

車王電子股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 105 年及 104 年第二季
(股票代碼 1533)

公司地址：台中市大雅區中清路四段 85 號
電 話：(04)2568-3366

車王電子股份有限公司及子公司
民國 105 年及 104 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告

目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 59
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財報之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 15
	(四) 重要會計政策之彙總說明	15 ~ 25
	(五) 重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源	25 ~ 26
	(六) 重要會計項目之說明	26 ~ 46
	(七) 關係人交易	46 ~ 47
	(八) 質押之資產	47
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	47 ~ 48

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	48	
(十一)	重大之期後事項	48	
(十二)	其他	48	~ 58
(十三)	附註揭露事項	58	
(十四)	部門資訊	59	



資誠

會計師核閱報告

(105)財審報字第 16001118 號

車王電子股份有限公司 公鑒：

車王電子股份有限公司及子公司民國 105 年 6 月 30 日及民國 104 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。列入上開合併財務報表之部分子公司，其財務報表未經本會計師核閱而係由其他會計師核閱。因此，本會計師對上開合併財務報表所列意見中，有關該子公司財務報表所列之金額及附註十三所揭露之相關資訊，係依據其他會計師之核閱報告。該子公司民國 105 年 6 月 30 日及民國 104 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 348,644 仟元及 322,600 仟元，占合併資產總額分別為 8%及 7%，民國 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之營業收入淨額分別為新台幣 108,805 仟元、93,300 仟元、222,253 仟元及 195,773 仟元，占合併營業收入淨額之 19%、15%、19%及 16%。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報表附註四(三)及六(六)所述，列入上開合併財務報表之部份非重要子公司及採用權益法之投資，其財務報表及附註十三所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間未經會計師核閱之財務報表所編製，該等公司民國 105 年 6 月 30 日及民國 104 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 320,318 仟元及 161,234 仟元，各占合併資產總額之 8%及 4%；負債總額分別為新台幣 83,730 仟元及 136,231 仟元，各占合併負債總額

之 4%及 6%；民國 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損失分別為新台幣 17,330 仟元、2,179 仟元、21,413 仟元及 4,328 仟元，占合併綜合損益之 72%、18%、31%及 16%。

依本會計師核閱結果及其他會計師之核閱報告，除第三段所述部份非重要子公司及採用權益法之投資，其財務報表及附註十三所揭露之相關資訊，若能取得同期間經會計師核閱之財務報表而可能須作適當調整及揭露之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」而須作修正之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

洪淑華

會計師

楊明經

洪淑華
楊明經



前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(85)台財證(六)第 68701 號
(81)台財證(六)第 33095 號

中 華 民 國 1 0 5 年 8 月 1 0 日

車王電子股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國105年6月30日及民國104年12月31日、6月30日

(民國105年及104年6月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	105年6月30日		104年12月31日		104年6月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 1,048,982	25	\$ 1,145,601	26	\$ 813,086	19
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—流動		68,054	2	67,615	2	276,211	7
1150	應收票據淨額		14,340	-	20,350	-	14,859	-
1170	應收帳款淨額	六(三)	499,523	12	525,939	12	571,458	13
1200	其他應收款		11,371	-	23,412	1	22,709	1
130X	存貨	六(四)	991,832	24	1,048,194	24	1,076,516	25
1470	其他流動資產		48,868	1	44,314	1	55,376	1
11XX	流動資產合計		<u>2,682,970</u>	<u>64</u>	<u>2,875,425</u>	<u>66</u>	<u>2,830,215</u>	<u>66</u>
非流動資產								
1523	備供出售金融資產—非流動	六(五)	153,017	4	276,043	6	260,317	6
1550	採用權益法之投資	六(六)	151,157	3	-	-	-	-
1600	不動產、廠房及設備	六(七)	954,790	23	975,316	22	970,021	22
1780	無形資產	六(八)	16,790	-	21,153	1	17,265	-
1840	遞延所得稅資產	六(二十						
		二)	159,389	4	152,384	4	156,176	4
1900	其他非流動資產	六(九)	68,028	2	57,835	1	69,886	2
15XX	非流動資產合計		<u>1,503,171</u>	<u>36</u>	<u>1,482,731</u>	<u>34</u>	<u>1,473,665</u>	<u>34</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 4,186,141</u>	<u>100</u>	<u>\$ 4,358,156</u>	<u>100</u>	<u>\$ 4,303,880</u>	<u>100</u>

(續次頁)

車王電子股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國105年6月30日及民國104年12月31日、6月30日

(民國105年及104年6月30日之合併資產負債表經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	105年6月30日		104年12月31日		104年6月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
流動負債								
2100	短期借款	六(十)	\$ 672,657	16	\$ 737,584	17	\$ 806,382	19
2110	應付短期票券	六(十一)	240,000	6	240,000	6	160,000	4
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動	六(二)	51	-	-	-	-	-
2150	應付票據		28,530	1	27,754	1	34,933	1
2170	應付帳款		214,580	5	217,253	5	244,512	6
2200	其他應付款	六(十二)	121,592	3	115,142	3	153,241	3
2230	本期所得稅負債	六(二十						
		二)	48,829	1	63,283	1	63,296	1
2300	其他流動負債	六(十三)	61,478	1	62,351	1	53,751	1
21XX	流動負債合計		<u>1,387,717</u>	<u>33</u>	<u>1,463,367</u>	<u>34</u>	<u>1,516,115</u>	<u>35</u>
非流動負債								
2540	長期借款	六(十三)	377,250	9	395,250	9	429,000	10
2570	遞延所得稅負債	六(二十						
		二)	115,544	3	113,907	3	105,160	3
2640	淨確定福利負債—非流動	六(十四)	99,076	2	99,531	2	98,163	2
25XX	非流動負債合計		<u>591,870</u>	<u>14</u>	<u>608,688</u>	<u>14</u>	<u>632,323</u>	<u>15</u>
2XXX	負債總計		<u>1,979,587</u>	<u>47</u>	<u>2,072,055</u>	<u>48</u>	<u>2,148,438</u>	<u>50</u>
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十五)	947,572	23	947,572	22	947,572	22
3150	待分配股票股利	六(十五)	37,903	1	-	-	-	-
資本公積								
3200	資本公積	六(十六)	271,128	6	271,128	6	271,128	6
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(十七)	297,751	7	281,479	6	281,479	7
3320	特別盈餘公積		5,153	-	5,153	-	5,153	-
3350	未分配盈餘		696,901	17	722,368	17	608,086	14
其他權益								
3400	其他權益		(49,846)	(1)	58,413	1	42,034	1
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>2,206,562</u>	<u>53</u>	<u>2,286,113</u>	<u>52</u>	<u>2,155,452</u>	<u>50</u>
36XX	非控制權益		(8)	-	(12)	-	(10)	-
3XXX	權益總計		<u>2,206,554</u>	<u>53</u>	<u>2,286,101</u>	<u>52</u>	<u>2,155,442</u>	<u>50</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾 九								
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 4,186,141</u>	<u>100</u>	<u>\$ 4,358,156</u>	<u>100</u>	<u>\$ 4,303,880</u>	<u>100</u>

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所洪淑華、楊明經會計師民國105年8月10日核閱報告。

董事長：蔡裕慶



經理人：蔡裕慶



會計主管：蔡淑貞



車王電器股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國105年1月1日至6月30日及104年1月1日至6月30日
(僅經核閱，未經會計師查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	105年4月1日至6月30日		104年4月1日至6月30日		105年1月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入		\$ 587,977	100	\$ 635,507	100	\$ 1,169,736	100	\$ 1,209,624	100
5000 營業成本	六(四)	(362,074)	(62)	(421,066)	(66)	(738,802)	(63)	(784,318)	(65)
5900 營業毛利		225,903	38	214,441	34	430,934	37	425,306	35
營業費用	六(二十)								
6100 推銷費用		(80,348)	(13)	(83,086)	(13)	(160,114)	(14)	(162,626)	(13)
6200 管理費用		(63,350)	(11)	(60,321)	(10)	(120,461)	(10)	(118,954)	(10)
6300 研究發展費用		(22,297)	(4)	(21,929)	(3)	(42,472)	(4)	(42,788)	(3)
6000 營業費用合計		(165,995)	(28)	(165,336)	(26)	(323,047)	(28)	(324,368)	(26)
6900 營業利益		59,908	10	49,105	8	107,887	9	100,938	9
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(十八)	6,411	1	7,514	1	11,943	1	13,372	1
7020 其他利益及損失	六(十九)	(19,117)	(3)	3,986	1	(31,517)	(2)	(23,183)	(2)
7050 財務成本	六(二十一)	(5,515)	(1)	(5,293)	(1)	(10,721)	(1)	(10,338)	(1)
7060 採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(六)	(10,601)	(2)	-	-	(10,601)	(1)	-	-
7000 營業外收入及支出合計		(28,822)	(5)	6,207	1	(40,896)	(3)	(20,149)	(2)
7900 稅前淨利		31,086	5	55,312	9	66,991	6	80,789	7
7950 所得稅費用	六(二十二)	(20,204)	(3)	(28,834)	(5)	(28,803)	(3)	(33,595)	(3)
8200 本期淨利		\$ 10,882	2	\$ 26,478	4	\$ 38,188	3	\$ 47,194	4
其他綜合損益(淨額)									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		(\$ 32,004)	(5)	(\$ 17,468)	(3)	(\$ 59,787)	(5)	(\$ 19,849)	(1)
8362 備供出售金融資產未實現評價損益	六(五)	(20,732)	(4)	(27,927)	(4)	(70,859)	(6)	(84,481)	(7)
8399 與可能重分類之項目相關之所得稅		17,664	3	2,969	-	22,387	2	3,374	-
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 35,072)	(6)	(\$ 42,426)	(7)	(\$ 108,259)	(9)	(\$ 100,956)	(8)
8500 本期綜合損益總額		(\$ 24,190)	(4)	(\$ 15,948)	(3)	(\$ 70,071)	(6)	(\$ 53,762)	(4)
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 10,878	2	\$ 26,477	4	\$ 38,184	3	\$ 47,193	4
8620 非控制權益		4	-	1	-	4	-	1	-
		\$ 10,882	2	\$ 26,478	4	\$ 38,188	3	\$ 47,194	4
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 24,194)	(4)	(\$ 15,949)	(3)	(\$ 70,075)	(6)	(\$ 53,763)	(4)
8720 非控制權益		4	-	1	-	4	-	1	-
		(\$ 24,190)	(4)	(\$ 15,948)	(3)	(\$ 70,071)	(6)	(\$ 53,762)	(4)
每股盈餘									
9750 基本每股盈餘	六(二十三)	\$ 0.11		\$ 0.28		\$ 0.40		\$ 0.50	
9850 稀釋每股盈餘	六(二十三)	\$ 0.11		\$ 0.28		\$ 0.40		\$ 0.50	

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所
洪淑華、楊明經會計師民國105年8月10日核閱報告。

董事長：蔡裕慶



經理人：蔡裕慶



會計主管：蔡淑貞





卓王電訊股份有限公司及子公司
合併財務報表
民國105年1月1日至6月30日
(僅供參考，未經會計師查核)

單位：新台幣仟元

附註	歸屬		於		母		公		司		業		主		權		非控制權益	權益總額	
	普通	待分配	資本	發行	公積	法定	盈餘	留	盈	餘	其	他	權	益	總	計			
	股本	股票	公積	溢價	積	盈餘	積	公積	積	未分配	換	差	額	現	損	益	總	計	
104年度1月1日至6月30日																			
104年1月1日餘額	\$ 964,152	\$ -	\$ 275,871	\$ 258,681	\$ 14,867	\$ 629,933	\$ 47,988	\$ 95,002	(\$ 29,900)	\$ 2,256,594	(\$ 11)								\$ 2,256,583
法定盈餘公積	-	-	-	22,798	-	(22,798)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別盈餘公積	-	-	-	-	(9,714)	9,714	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
現金股利	-	-	-	-	-	(47,379)	-	-	-	(47,379)	-	-	-	-	-	-	-	-	(47,379)
庫藏股註銷	(16,580)	-	(4,743)	-	-	(8,577)	-	-	-	29,900	-	-	-	-	-	-	-	-	(47,379)
104年第二季合併淨利	-	-	-	-	-	47,193	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	47,193
104年度其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(16,475)	(84,481)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(100,956)
104年06月30日餘額	\$ 947,572	\$ -	\$ 271,128	\$ 281,479	\$ 5,153	\$ 608,086	\$ 31,513	\$ 10,521	\$ -	\$ 2,155,452	(\$ 10)								\$ 2,155,442
105年																			
105年1月1日餘額	\$ 947,572	\$ -	\$ 271,128	\$ 281,479	\$ 5,153	\$ 722,368	\$ 62,064	(\$ 3,651)	\$ -	\$ 2,286,113	(\$ 12)								\$ 2,286,101
法定盈餘公積	-	-	-	16,272	-	(16,272)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
現金股利	-	-	-	-	-	(9,476)	-	-	-	(9,476)	-	-	-	-	-	-	-	-	(9,476)
股票股利	-	37,903	-	-	-	(37,903)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
105年第二季合併淨利	-	-	-	-	-	38,184	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38,184
105年度其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(49,623)	(58,636)	-	(108,259)	-	-	-	-	-	-	-	-	(108,259)
105年6月30日餘額	\$ 947,572	\$ 37,903	\$ 271,128	\$ 297,751	\$ 5,153	\$ 696,901	\$ 12,441	(\$ 62,287)	\$ -	\$ 2,206,562	(\$ 8)								\$ 2,206,554

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所洪淑華、楊明經會計師民國105年8月10日核閱報告。



董事長：蔡裕慶



經理人：蔡裕慶



會計主管：蔡淑貞


 車王電子股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國105年1月1日至6月30日及104年1月1日至6月30日
 (僅經核閱，未依一般審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	105 年上半年度	104 年上半年度
營業活動之現金流量			
本期稅前淨利		\$ 66,991	\$ 80,789
調整項目			
收益費損項目			
透過損益按公允價值衡量之金融資產評價損失(利益)	六(十九)	(388)	(2,872)
呆帳費用	六(三)	2,416	-
折舊費用	六(七)(二十)	41,488	44,615
無形資產各項攤提	六(八)(二十)	5,065	8,254
其他非流動資產各項攤提	六(二十)	2,458	-
備供出售金融資產之已實現投資損失	六(十九)	17,346	-
處分及報廢不動產、廠房及設備(利益)損失	六(十九)	1,497	(1,833)
採用權益法之關聯企業及合資損益之份額	六(六)	10,601	-
利息收入	六(十八)	(6,953)	(7,265)
利息費用	六(二十一)	10,721	10,338
匯率影響數		11,813	20,025
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動		-	(107,422)
應收票據淨額		6,010	8,393
應收帳款		24,550	(25,721)
其他應收款		10,297	(1,098)
存貨		56,362	(34,667)
其他流動資產		(4,554)	(16,773)
其他非流動資產		(171)	(507)
與營業活動相關之負債之淨變動			
應付票據		776	12,903
應付帳款		(2,673)	(17,577)
其他應付款		(8,185)	(30,988)
其他流動負債		(873)	(2,076)
淨確定福利負債	六(十四)	(455)	364
營運產生之現金流入(流出)		244,139	(63,118)
本期收取利息		8,697	7,402
本期支付利息費用		(11,325)	(10,377)
本期支付所得稅		(43,684)	(53,937)
營業活動之淨現金流入(流出)		197,827	(120,030)

(續次頁)


 車王電子股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
 (僅經核閱 未經本會計師審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	105 年上半年度	104 年上半年度
<u>投資活動之現金流量</u>			
備供出售金融資產增加		(\$ 37,313)	(\$ 61,036)
購置不動產、廠房及設備	六(七)(二十四)	(35,126)	(31,107)
處分不動產、廠房及設備之價款		351	19,150
無形資產增加	六(八)	(859)	(1,112)
取得採用權益法之投資	六(六)	(90,000)	-
存出保證金減少		(23)	175
預付投資款增加		(5,850)	-
投資活動之淨現金流出		(168,820)	(73,930)
<u>籌資活動之現金流量</u>			
短期借款減少數		(61,808)	(416)
長期借款舉借數		210,000	-
長期借款償還數		(228,000)	-
籌資活動之淨現金流出		(79,808)	(416)
匯率影響數		(11,813)	(20,025)
匯率變動數		(34,005)	258
本期現金及約當現金減少數		(96,619)	(214,143)
期初現金及約當現金餘額		1,145,601	1,027,229
期末現金及約當現金餘額		\$ 1,048,982	\$ 813,086

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所
洪淑華、楊明經會計師民國 105 年 8 月 10 日核閱報告。

董事長：蔡裕慶



經理人：蔡裕慶



會計主管：蔡淑貞




車王電子股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 105 年 6 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

車王電子股份有限公司(以下簡稱「本公司」)設立於民國 71 年 7 月 19 日。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)，主要營業項目為汽車用引擎傳動控制系統(電子點火器、電壓調整器及整流器)及車用安全系統(無線胎壓監視系統、倒車顯影後視鏡、夜視系統、環視系統)等電子零組件、車用數位工具、電動工具、充電式手電筒等零配件生產製造及買賣業務等。本公司股票自民國 90 年 4 月 6 日起經核准在台灣證券交易所買賣。

二、通過財報之日期及程序

本合併財務報告於民國 105 年 8 月 9 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 106 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號、第12號及國際會計準則第28號之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第11號之修正「取得聯合營運權益之會計處理」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第14號「管制遞延帳戶」	民國105年1月1日
國際會計準則第1號之修正「揭露倡議」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第38號之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第41號之修正「農業：生產性植物」	民國105年1月1日
國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國103年7月1日
國際會計準則第27號之修正「單獨財務報表之權益法」	民國105年1月1日
國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國103年1月1日
國際會計準則第39號之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「公課」	民國103年1月1日
2010-2012週期之年度改善	民國103年7月1日
2011-2013週期之年度改善	民國103年7月1日
2012-2014週期之年度改善	民國105年1月1日
本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與經營結果並無重大影響。	

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之民國 106 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋

國際財務報導準則第2號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號之釐清」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失遞延所得稅資產之認列」	民國106年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與經營結果並無重大影響：

1. 國際財務報導準則第9號「金融工具」

- (1) 金融資產債務工具按企業之經營模式及合約現金流量特性判斷，可分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產；金融資產權益工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，除非企業作不可撤銷之選擇將非交易目的之權益工具的公允價值認列於其他綜合損益。
- (2) 金融資產債務工具之減損評估應採預期損失模式，於每一資產負債表日評估該工具之信用風險是否有顯著增加，以適用12個月之預期信用損失或存續期間之預期信用損失（於發生減損前之利息收入按資產帳面總額估計）；或是否業已發生減損，於發生減損後之利息收入按提列備抵呆帳後之帳面淨額估計。
- (3) 一般避險會計之修正使會計處理與企業之風險管理政策更為一致，開放非金融項目之組成部分及項目群組等得作為被避險項目，刪除80%~125%高度有效避險之門檻，並新增在企業之風險管理目標不變之情況下得以重新平衡被避險項目及避險工具之避險比率。

2. 國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」

國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」取代國際會計準則第11號「建造合約」、國際會計準則第18號「收入」以及其相關解釋及解釋公告。按準則規定收入應於客戶取得對商品或勞務之控制時認列，當客戶已具有主導資產之使用並取得該資產之幾乎所有剩餘效益之能力時表示客戶取得對商品或勞務之控制。

此準則之核心原則為「企業認列收入以描述對客戶所承諾之商品或勞務之移轉，該收入之金額反映該等商品或勞務換得之預期有權取得之對價」。企業按核心原則認列收入時需運用下列五步驟來決定收入認列的時點及金額：

步驟 1：辨認客戶合約。

步驟 2：辨認合約中之履約義務。

步驟 3：決定交易價格。

步驟 4：將交易價格分攤至合約中之履約義務。

步驟 5：於（或隨）企業滿足履約義務時認列收入。

此外，準則亦包括一套整合性之揭露規定，該等規定將使企業對財務報表使用者提供有關客戶合約所產生之收入與現金流量之性質、金額、時間及不確定性之綜合資訊。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發佈日止，本集團持續評估其他準則及解釋對本集團財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

3. 國際財務報導準則第 15 號之修正「國際財務報導準則第 15 號之釐清」

此修正釐清如何辨認合約中的履約義務（即承諾移轉商品或勞務予客戶）；如何決定企業為主理人（提供商品或勞務）或代理人（負責安排商品或勞務之提供）；以及決定由授權取得之收入應於某一時點或於一段期間內認列。除上述之釐清外，此修正尚包含兩項新增的簡化規定，以降低企業首次適用新準則時之成本及複雜度。

4. 國際財務報導準則第 16 號「租賃」

國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債（除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃資產價值低外）；出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。

5. 國際會計準則第 7 號之修正「揭露倡議」

此修正要求企業增加揭露有關（來自）籌資活動之負債變動，包括來自現金及非現金之變動。

四、重要會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

(1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債（包括衍生工具）。

- (2)按公允價值衡量之備供出售金融資產。
 - (3)按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併報告編製原則：

- (1)本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2)集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3)損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4)對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (5)當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
				105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日	
本公司	REGITAR U. S. A. INC. (REGITAR)		買賣與本公司產品相關之產品	100	100	100	
本公司	MOBILETRON U. K. LTD. (M. U. K.)		買賣與本公司產品相關之產品	100	100	100	
本公司	MOBILETRON SERVICOS EM AUTOPECAS E FERRAMENTAS LTDA (MOBILETRON SERVICOS)(註3)		買賣與本公司產品相關之產品	99.98	99.98	99.98	註1
本公司	STONEWALL VENTURES INC. (STONEWALL)		海外轉投資之控股公司	100	100	100	註2
本公司	德克斯科技股份有限公司		買賣與本公司產品相關之產品	100	100	100	註1
STONEWALL	MOBILETRON LIMITED (香港車王)		海外轉投資之控股公司	100	100	100	
STONEWALL	DUROFIX, INC. (DUROFIX)		買賣與本公司產品相關之產品	100	100	100	註1
MOBILETRON LIMITED	車王電子(寧波)有限公司 (車王寧波)		主要業務與本公司同	100	100	100	
車王電子(寧波)有限公司	余姚市車王電子商貿有限公司 (車王商貿)		主要業務與本公司同	100	100	100	

註 1: 屬非重要子公司，民國 105 年及 104 年第二季之財務報表均係自行編製未經會計師核閱。

註 2: 民國 105 年及 104 年第二季之財務報表除轉投資之 DUROFIX 屬非重要子公司係自行編製未經會計師核閱外，餘係經會計師核閱。

註 3: MOBILETRON COMERCIO DE AUTOPECAS E FERRAMENTAS LTDA 已於 104 年 7 月更名為 MOBILETRON SERVICOS EM AUTOPECAS E FERRAMENTAS LTDA。

3. 未列入合併財務報告之子公司：
無此情形。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：
無此情形。
5. 重大限制：
無此情形。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：
無此情形。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報表所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有其他兌換損益按交易性質於損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體、關聯企業及聯合協議，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

- A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日即期匯率換算。
- B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算。
- C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產係指持有供交易之金融資產或原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。衍生工具除依避險會計被指定為避險項目外，均分類為持有供交易之金融資產。
2. 本集團對於符合交易慣例之持有供交易之金融資產係採用交易日會計。
3. 透過損益按公允價值衡量之金融資產，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(八) 備供出售金融資產

1. 備供出售金融資產係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。
2. 本集團對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。
3. 備供出售金融資產於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，或與此種無活絡市場公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，當其公允價值無法可靠衡量時，本集團將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

(九) 放款及應收款

係屬原始產生之應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(十) 金融資產減損

1. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
2. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
 - (1) 發行人或債務人之重大財務困難；
 - (2) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
 - (3) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。
3. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：

(1) 以攤銷後成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(2) 備供出售金融資產

係以該資產之取得成本（減除任何已償付之本金及攤銷數）與現時公允價值間之差額，再減除該金融資產先前列入損益之減損損失，自其他綜合損益重分類至當期損益。屬債務工具投資者，當其公允價值於後續期間增加，且該增加能客觀地連結至減損損失認列後發生之事項，則該減損損失於當期損益迴轉。屬權益工具投資者，其已認列於損益之減損損失不得透過當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(十一) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十二) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用（按正常產能分攤），惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除相關變動銷售費用後之餘額。

(十三) 採用權益法之投資-關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20% 以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將歸屬於本集團可享有關聯企業份額下之權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 關聯企業增發新股時，若本集團未按比例認購或取得，致使投資比例發生變動但仍對其有重大影響，該股權淨值變動之增減數係調整「資本公積」及「採用權益法之投資」。若致使投資比例下降者，除上述調整外，與該所有權權益之減少有關而先前已認列於其他綜合損益之利益或損失，且該利益或損失於處分相關資產或負債時須被重分類至損益者，依減少比例重分類至損益。
5. 當集團喪失對關聯企業之重大影響，對原關聯企業之剩餘投資係按公允價值重新衡量，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。
6. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。
7. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，將與該關聯企業有關之資本公積轉列損益；如仍對該關聯企業有重大影響，則按處分比例轉列損益。

(十四) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資

產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

<u>種 類</u>	<u>耐 用 年 限</u>
房屋及建築	20~50 年
機器設備	2~15 年
模具設備	2~8 年
其他設備	3~20 年

(十五) 營業租賃(承租人)

營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十六) 無形資產

電腦軟體及專利權以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 3~12 年攤銷。

(十七) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減出售成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十八) 借款

1. 借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量，後續就扣除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於借款期間內衡量。
2. 設立借款額度時所支付之費用，當很有可能提取部分或全部額度，則該費用認列為借款之交易成本，予以遞延至動支發生時認列為有效利率之調整；當不太可能提取部分或全部額度，則認列該費用為預付款項，並在額度相關之期間內攤銷。

(十九) 應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(二十) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十一) 金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(二十二) 衍生金融工具

衍生工具於原始認列時按簽訂合約當日之公允價值衡量，續後亦按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(二十三) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率係使用資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之政府公債於資產負債表日之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

C. 前期服務成本之相關費用立即認列為損益。

D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 離職福利

離職福利係於正常退休日前終止對員工之聘僱或當員工決定接受公司之福利邀約以換取聘僱之終止而提供之福利。本集團係於不再能撤銷離職福利之要約或於認列相關重組成本之孰早者時認列費用。不預期在資產負債表日後 12 個月全部清償之福利應予以折現。

4. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一日收盤價。

(二十四) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵10%之所得稅，俟盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列10%之未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 因購置設備或技術、研究發展支出及股權投資等而產生之未使用所得稅抵減遞轉後期部分，係在很有可能未來課稅所得以供未使用所得稅抵減使用之範圍內，認列遞延所得稅資產。
7. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十五) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報表認列，分派現金股利認列為負債。

(二十六) 股本

1. 普通股分類為權益。特別股之分類係對合約協議之實質及金融負債與權益工具之定義，就附於特別股之特定權利予以評估，當展現金融負債之基本特性則分類為負債，否則分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。
2. 本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面價值之差額認列為股東權益之調整。

(二十七) 收入認列

本集團製造並銷售汽車用引擎傳動控制系統(電子點火器、電壓調整器及整流器)及車用安全系統(無線胎壓監視系統、倒車顯影後視鏡、夜視系統、環視系統)等電子零組件、車用數位工具、電動工具、充電式手電筒等零配件。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除營業稅、銷貨退回及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

(二十八) 營運部門

本公司營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本公司之主要營運決策者為董事會。

五、重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

本集團依據國際會計準則第 39 號決定個別金融資產一權益投資是否發生減損，於作此項決定時需重大判斷。本集團評估個別權益投資之公允價值低於其成本的時間及金額，以及被投資者之財務健全情況和短期業務前景，

包括產業及部門績效、技術變遷以及營運及融資現金流量等因素。當個別權益投資公允價值低於其成本之情況係屬大幅度或持久性時，對於分類為「備供出售金融資產」者，將自其認列累計公允價值於其他綜合損益之金額轉列於當期損益。

(二)重要會計估計及假設

1. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

民國 105 年 6 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為 991,832 仟元。

2. 金融資產－無活絡市場之未上市(櫃)公司股票(帳列備供出售金融資產－非流動)公允價值衡量

本集團持有之無活絡市場之未上市(櫃)公司股票，其公允價值衡量主要係參考近期籌資活動、同類型公司評價、公司技術發展情形、市場狀況及其他經濟指標所做估計。任何判斷及估計之變動，均可能會影響其公允價值之衡量。有關金融工具公允價值之說明，請詳附註十二、(三)。

民國 105 年 6 月 30 日，本集團無活絡市場之未上市(櫃)公司股票之帳面金額為 153,017 仟元。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 2,298	\$ 2,222	\$ 1,775
支票存款及活期存款	466,955	303,526	238,433
外幣存款	134,334	61,743	94,541
定期存款	-	357,490	478,337
約當現金	445,395	420,620	-
	<u>\$ 1,048,982</u>	<u>\$ 1,145,601</u>	<u>\$ 813,086</u>

本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

(以下空白)

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債

項 目	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
流動項目：			
持有供交易之金融資產			
保證收益型外幣商品	\$ -	\$ -	\$ 205,882
債券型基金	56,991	56,991	56,991
上市櫃公司股票	10,804	10,804	10,804
	67,795	67,795	273,677
減：評價調整	259	(180)	2,534
合計	\$ 68,054	\$ 67,615	\$ 276,211

項 目	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
流動項目：			
持有供交易之金融負債			
非避險之衍生性金融工具	\$ 51	\$ -	\$ -

1. 本集團透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(含衍生性金融商品)於民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別認列淨利益 1,688 仟元、淨利益 3,456 仟元、淨損失 2,387 仟元及淨利益 8,710 仟元。
2. 本公司投資非避險之衍生性金融工具之對象的信用品質良好。
3. 有關非避險之衍生金融資產及負債之交易及合約資訊說明如下：

商品種類	105年6月30日		104年12月31日		104年6月30日	
	合約金額	契約期間	合約金額	契約期間	合約金額	契約期間
美金交	USD 4,700	105.4.6~	-	-	-	-
換台幣	仟元	105.9.5	-	-	-	-

本集團從事上述衍生性金融商品交易，係為規避進口(外銷)價款之匯率風險，惟未適用避險會計。

(三) 應收帳款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
應收帳款	\$ 518,367	\$ 542,917	\$ 582,239
減：備抵呆帳	(18,844)	(16,978)	(10,781)
	\$ 499,523	\$ 525,939	\$ 571,458

1. 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者，依據本集團之授信標準其信用品質良好，其資訊如下：

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
群組一	\$ 299,695	\$ 298,926	\$ 309,779
群組二	<u>64,861</u>	<u>85,698</u>	<u>128,339</u>
	<u>\$ 364,556</u>	<u>\$ 384,624</u>	<u>\$ 438,118</u>

群組一：銷售本集團電子產品之客戶。

群組二：銷售本集團電動產品之客戶。

2. 已逾期但未減損之應收帳款之帳齡分析如下：

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
1~30天	\$ 85,982	\$ 91,197	\$ 76,603
31~60天	24,189	20,431	22,816
61~90天	13,073	4,883	10,309
91~180天	9,370	11,647	17,839
181~365天	5,232	5,580	2,378
365天以上	<u>5,863</u>	<u>13,794</u>	<u>8,200</u>
	<u>\$ 143,709</u>	<u>\$ 147,532</u>	<u>\$ 138,145</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

3. 已減損金融資產之變動分析：

(1) 於民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日，本集團已減損之應收帳款金額分別為 10,102 仟元、10,761 仟元及 5,976 仟元。

(2) 備抵呆帳變動表如下：

	<u>105年</u>		
	<u>個別評估之減損損失</u>	<u>群組評估之減損損失</u>	<u>合計</u>
1月1日	\$ 10,761	\$ 6,217	\$ 16,978
提列減損損失	-	2,763	2,763
減損損失迴轉	(347)	-	(347)
匯率影響數	(312)	(238)	(550)
6月30日	<u>\$ 10,102</u>	<u>\$ 8,742</u>	<u>\$ 18,844</u>
	<u>104年</u>		
	<u>個別評估之減損損失</u>	<u>群組評估之減損損失</u>	<u>合計</u>
1月1日	\$ 8,174	\$ 2,699	\$ 10,873
提列減損損失	-	2,119	2,119
減損損失迴轉	(2,119)	-	(2,119)
匯率影響數	(79)	(13)	(92)
6月30日	<u>\$ 5,976</u>	<u>\$ 4,805</u>	<u>\$ 10,781</u>

4. 本集團並未持有任何的擔保品。

(四) 存貨

	105年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 374,069	(\$ 90,655)	\$ 283,414
在製品	11,135	(114)	11,021
製成品	643,628	(89,552)	554,076
商品	174,173	(30,852)	143,321
合計	<u>\$ 1,203,005</u>	<u>(\$ 211,173)</u>	<u>\$ 991,832</u>

	104年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 386,571	(\$ 93,079)	\$ 293,492
在製品	10,831	(25)	10,806
製成品	655,367	(89,540)	565,827
商品	210,211	(32,142)	178,069
合計	<u>\$ 1,262,980</u>	<u>(\$ 214,786)</u>	<u>\$ 1,048,194</u>

	104年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 411,560	(\$ 96,895)	\$ 314,665
在製品	9,477	(154)	9,323
製成品	743,268	(100,392)	642,876
商品	124,343	(14,691)	109,652
合計	<u>\$ 1,288,648</u>	<u>(\$ 212,132)</u>	<u>\$ 1,076,516</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	105年4月1日至6月30日	104年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 357,109	\$ 414,849
未分攤固定製造費用	1,204	832
跌價及呆滯損失	1,345	6,486
報廢損失	455	-
其他	1,961	(1,101)
	<u>\$ 362,074</u>	<u>\$ 421,066</u>

	105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 720,806	\$ 769,864
未分攤固定製造費用	8,505	1,452
跌價及呆滯損失	5,090	14,287
報廢損失	629	-
其他	3,772	(1,285)
	<u>\$ 738,802</u>	<u>\$ 784,318</u>

(五) 備供出售金融資產-非流動

項 目	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
非上市櫃公司股票	\$ 227,527	\$ 279,694	\$ 249,797
備供出售金融資產評價調整	(74,510)	(3,651)	10,520
	<u>\$ 153,017</u>	<u>\$ 276,043</u>	<u>\$ 260,317</u>

本公司於民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因公允價值變動認列於其他綜合損益稅後之金額分別為損失 8,509 仟元、損失 27,927 仟元、損失 58,636 仟元及損失 84,481 仟元。

(六) 採用權益法之投資

	105年	104年
1月1日	\$ -	\$ -
增加採用權益法之投資	161,758	-
採用權益法之投資損益份額	(10,601)	-
6月30日	<u>\$ 151,157</u>	<u>\$ -</u>

本公司於民國 105 年 3 月 31 日參與華德動能科技股份有限公司現金增資，持股比例由 15.18%上升為 23.89%，因對其具重大影響力，故於增資基準日 105 年 3 月 31 日將其自備供出售金融資產-非流動轉列為採用權益法之投資。

(以下空白)

(七)不動產、廠房及設備

原 始 成 本	105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日					
	期初餘額	本期增加	本期減少	本期移轉	淨兌換差額	期末餘額
土地	\$ 320,417	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 3,929)	\$ 316,488
房屋及建築	618,488	-	-	-	(6,427)	612,061
機器設備	602,301	9,829	(11,948)	-	(7,478)	592,704
模 具 設 備	396,424	10,296	-	-	(4,548)	402,172
運輸設備	28,812	6,455	-	-	(630)	34,637
其他設備	207,594	5,012	(4,383)	27	(5,173)	203,077
未完工程	662	1,704	-	(27)	(72)	2,267
合 計	\$ 2,174,698	\$ 33,296	(\$ 16,331)	\$ -	(\$ 28,257)	\$ 2,163,406

累 計 折 舊	105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日					
	期初餘額	本期增加	本期減少	本期移轉	淨兌換差額	期末餘額
房屋及建築	(\$ 229,996)	(10,204)	-	-	3,703	(\$ 236,497)
機器設備	(440,914)	(14,790)	10,503	-	5,532	(439,669)
模 具 設 備	(338,695)	(8,687)	-	-	4,047	(343,335)
運輸設備	(23,789)	(812)	-	-	530	(24,071)
其他設備	(165,988)	(6,995)	3,980	-	3,959	(165,044)
合 計	(\$ 1,199,382)	(\$ 41,488)	\$ 14,483	\$ -	\$ 17,771	(\$ 1,208,616)
帳 面 價 值	\$ 975,316					\$ 954,790

104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日

原 始 成 本	期 初 餘 額	本 期 增 加	本 期 減 少	本 期 移 轉	淨 兌 換 差 額	期 末 餘 額
土 地	\$ 320,550	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 276)	\$ 320,274
房 屋 及 建 築	623,870	420	(8,501)	-	(3,885)	611,904
機 器 設 備	611,659	14,769	(42,118)	-	152	584,462
模 具 設 備	384,667	11,086	(4,218)	324	(1,632)	390,227
運 輸 設 備	30,562	-	(1,156)	-	(41)	29,365
其 他 設 備	197,612	4,457	(5,355)	18	(4,465)	192,267
未 完 工 程	4,705	256	-	(342)	(51)	4,568
合 計	\$ 2,173,625	\$ 30,988	(\$ 61,348)	\$ -	(\$ 10,198)	\$ 2,133,067

累 計 折 舊	期 初 餘 額	本 期 增 加	本 期 減 少	本 期 移 轉	淨 兌 換 差 額	期 末 餘 額
房 屋 及 建 築	(213,458)	(10,173)	2,554	-	1,697	(\$ 219,380)
機 器 設 備	(451,642)	(15,787)	35,147	-	1,070	(431,212)
模 具 設 備	(331,012)	(7,597)	881	-	1,489	(336,239)
運 輸 設 備	(23,502)	(898)	961	-	20	(23,419)
其 他 設 備	(149,901)	(10,160)	4,488	-	2,777	(152,796)
合 計	(\$ 1,169,515)	(\$ 44,615)	\$ 44,031	\$ -	\$ 7,053	(\$ 1,163,046)
帳 面 價 值	\$ 1,004,110					\$ 970,021

1. 本集團房屋及建築之重大組成部分包括建物及水電消防空調，分別按 50 年及 20 年提列折舊。

2. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(八) 無形資產

		105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日					
原始成本	期初餘額	本期增加	本期減少	本期移轉	淨兌換差額	期末餘額	
專利權	\$ 38,547	\$ -	(\$15,619)	\$ -	(\$ 88)	\$22,840	
電腦軟體	34,875	859	-	-	(242)	35,492	
合計	<u>\$73,422</u>	<u>\$ 859</u>	<u>(\$15,619)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 330)</u>	<u>\$58,332</u>	
累計攤銷	期初餘額	本期增加	本期減少	本期移轉	淨兌換差額	期末餘額	
專利權	(\$32,941)	(\$ 1,038)	\$15,619	\$ -	\$ 71	(\$18,289)	
電腦軟體	(19,328)	(4,027)	-	-	102	(23,253)	
合計	<u>(\$52,269)</u>	<u>(\$ 5,065)</u>	<u>\$15,619</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 173</u>	<u>(\$41,542)</u>	
帳面價值	<u>\$21,153</u>					<u>\$16,790</u>	

		104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日					
原始成本	期初餘額	本期增加	本期移轉	淨兌換差額	期末餘額		
專利權	\$ 38,568	\$ -	\$ -	(\$ 34)	\$ 38,534		
電腦軟體	27,580	1,112	(3,139)	(31)	25,522		
預付款項	1,825	-	(1,817)	(8)	-		
合計	<u>\$ 67,973</u>	<u>\$ 1,112</u>	<u>(\$ 4,956)</u>	<u>(\$ 73)</u>	<u>\$ 64,056</u>		
累計攤銷	期初餘額	本期增加	本期移轉	淨兌換差額	期末餘額		
專利權	(\$ 30,677)	(\$ 1,138)	\$ -	\$ 20	(\$ 31,795)		
電腦軟體	(11,218)	(3,782)	(19)	23	(14,996)		
合計	<u>(\$ 41,895)</u>	<u>(\$ 4,920)</u>	<u>(\$ 19)</u>	<u>\$ 43</u>	<u>(\$ 46,791)</u>		
帳面價值	<u>\$ 26,078</u>				<u>\$ 17,265</u>		

無形資產攤銷明細如下：

	105年4月1日至6月30日	104年4月1日至6月30日
推銷費用	\$ 730	\$ 5
管理費用	840	1,651
研究發展費用	710	812
	<u>\$ 2,280</u>	<u>\$ 2,468</u>

	105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日
推銷費用	\$ 781	\$ 10
管理費用	2,818	3,285
研究發展費用	1,466	1,625
	<u>\$ 5,065</u>	<u>\$ 4,920</u>

(九) 其他非流動資產

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
土地使用權	\$ 31,410	\$ 32,924	\$ 33,317
預付設備款	24,615	17,022	22,854
預付投資款	5,850	-	-
其他	6,153	7,889	13,715
合計	<u>\$ 68,028</u>	<u>\$ 57,835</u>	<u>\$ 69,886</u>

本集團於民國 82 年 10 月 13 日與中華人民共和國簽訂位於遠東工業城之設定土地使用權合約，租用年限為 50 年，於租約簽訂時業已全額支付，於民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之租金費用均為 262 仟元及 525 仟元。

(十) 短期借款

借款性質	105年6月30日	利率區間	擔保品
銀行信用借款	\$ 629,657	1.05%~2.04%	無
銀行擔保借款	43,000	1.14%	土地、房屋及建築
	<u>\$ 672,657</u>		
借款性質	104年12月31日	利率區間	擔保品
銀行信用借款	\$ 694,584	1.05%~1.82%	無
銀行擔保借款	43,000	1.17%	土地、房屋及建築
	<u>\$ 737,584</u>		
借款性質	104年6月30日	利率區間	擔保品
銀行信用借款	\$ 760,694	1.05%~1.17%	無
銀行擔保借款	43,000	1.17%	土地、房屋及建築
銀行承兌匯票	2,688	-	無
	<u>\$ 806,382</u>		

(十一) 應付短期票券

借款性質	105年6月30日	利率區間	保證機構
短期票券	<u>\$ 240,000</u>	1.118%~1.138%	保證機構為國際票券金融股份有限公司、大中票券金融股份有限公司及兆豐票券金融股份有限公司

借款性質	104年12月31日	利率區間	保證機構
短期票券	\$ 240,000	1.138%~1.158%	保證機構為國際票券金融股份有限公司、大中票券金融股份有限公司及兆豐票券金融股份有限公司
借款性質	104年6月30日	利率區間	保證機構
短期票券	\$ 160,000	1.138%~1.158%	保證機構為大中票券金融股份有限公司及兆豐金融票券股份有限公司

(十二)其他應付款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
應付股利	\$ 9,476	\$ -	\$ 47,379
應付薪資	43,540	40,664	35,663
應付員工酬勞(紅利)及董監酬勞	14,468	11,426	18,941
應付設備款	11,592	5,829	21,007
應付獎金	10,496	28,828	12,281
其他	32,020	28,395	17,970
合計	\$ 121,592	\$ 115,142	\$ 153,241

(十三)長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	105年6月30日
彰化銀行等銀行團	自102年12月16日至107年12月16日，並按月付息，另自104年12月16日開始按7期償還本金	1.80%	土地、房屋及建築	\$ 429,000
減：一年內到期之長期借款(表列其他流動負債)				(51,750)
				\$ 377,250
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	104年12月31日
彰化銀行等銀行團	自102年12月16日至107年12月16日，並按月付息，另自104年12月16日開始按7期償還本金	1.80%	土地、房屋及建築	\$ 447,000
減：一年內到期之長期借款(表列其他流動負債)				(51,750)
				\$ 395,250

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	104年6月30日
彰化銀行等銀行團	自102年12月16日至107年12月16日，並按月付息，另自104年12月16日開始按7期償還本金	1.80%	土地、房屋及建築	\$ 465,000
減：一年內到期之長期借款(表列其他流動負債)				(36,000)
				<u>\$ 429,000</u>

本公司於民國 102 年 11 月 18 日與主辦銀行—彰化銀行及各行庫等所組成之銀行團簽訂總額度 1,000,000 仟元之「聯合授信合約書」，截至民國 105 年及 104 年 6 月 30 日已動用之長期借款餘額分別為 429,000 仟元及 465,000 仟元。

1. 本公司所簽訂之信用貸款合約，要求本集團之財務報告須符合關鍵績效：

(1) 維持若干財務比率，並對於若干重大交易事項應事先取得銀行之同意，例如合併、變更主要營業項目及重大資產之轉讓或處分等。

(2) 上述聯貸抵押借款合同規定於授信期間內應維持以下之財務比率，並應每半年提出經會計師簽證之合併財務報告檢算比率乙次：

a. 流動比率應維持於 100%(含)以上。

b. 負債比率應不得高於 150%。

c. 利息保障倍數應維持在 2 倍(含)以上。

如不符任一財務承諾時，本公司應即提出具體改善財務措施予管理銀行，如次期經會計師核閱或查核簽證之財務報告符合本項第(一)款之所有財務比率與限制約定時，則不視為發生本合約之違約情事；惟自當期提出財務報告之次月應付息日起至改善符合時之次月應付息日止。

(3) 上述借款合同之授信方式，其中甲項授信係依合約之約定一次動用，動用期間屆滿，未動用額度不得循環動用，而乙項授信係依合約之約定循環動用。

2. 本公司依民國 105 年度第二季及 104 年度第二季經會計師核閱之合併財務報表檢算上述之財務比率，已符合與銀行約定之標準。

(十四) 退休金

1. (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 4% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休

準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

- (2) 民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 622 仟元、795 仟元、1,319 仟元及 1,609 仟元。
 - (3) 本公司於民國 105 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 3,018 仟元。
2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2) 民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 4,247 仟元、2,407 仟元、8,468 仟元及 4,834 仟元。
 - (3) 車王寧波按「中華人民共和國社會保險費征繳暫行條例」相關退休養老金規定，本地員工及外來務工每月依余姚市人民政府公告之基本養老保險繳費基數之 14% 計提員工養老保險金。所有在職和退休僱員之退休金由國家統籌安排，公司除按月提列外，無其餘義務。民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，車王寧波依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 1,817 仟元、2,055 仟元、3,394 仟元及 3,830 仟元。
 - (4) REGITAR U. S. A INC.，申請設立 401K 之福利計畫，計畫係由員工自願提撥薪資總額之 1%~6% 至其退休金帳戶，雇主相對提撥 1%~3.5% 之退休金成本。民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，REGITAR U. S. A INC.，依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 258 仟元、309 仟元、597 仟元及 692 仟元。
 - (5) 本公司之其餘子公司採確定提撥之退休金辦法者，依當地法令規定於民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之退休金成本分別為 115 仟元、401 仟元、329 仟元及 541 仟元。

(十五)股本

民國 105 年 6 月 30 日本公司資本總額定為 1,850,000 仟元，分為 185,000 仟股(員工認股權憑證計 5,000 仟股)，每股新台幣 10 元，實收資本額為 947,572 仟元，分為 94,757 仟股，本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股 104 年度期初扣除庫藏股 1,658 仟股後至 105 年度期末流通在外股數均為 94,757 仟股。

本公司於民國 105 年 6 月 15 日股東會決議發放股票股利 3,790 仟股，每股面額 10 元，增資後實收股本為 985,475 仟元。上述增資案業經金融監

督管理委員會證券期貨局於民國 105 年 7 月 25 日核准申報生效，增資配股除權基準日訂於民國 105 年 8 月 30 日，故其所增加之股份列為股本項下之「待分配股票股利」。

(十六) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十七) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，本公司每年決算後所得純益，除依法扣繳所得稅外，應先彌補以往年度虧損，次提存百分之十為法定盈餘公積，並依法提撥特別盈餘公積，其餘數加計上年度未分配盈餘為累積可分配盈餘，由董事會擬具盈餘分派議案，提請股東會決議分派之。
2. 本公司股利政策如下：因本公司所處環境多變，企業生命週期正值穩定成長階段，為考量健全公司財務結構、營運盈餘之狀況及未來擴展營運規模之需要，擬採剩餘股利政策。董事會擬具之盈餘分派議案，提請股東會決議後辦理，股利得以現金股利或股票股利之方式為之，其中現金股利之分派以不低於股東紅利百分之十為原則。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，俟後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
(2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積 5,153 仟元，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉。
5. 本公司於民國 105 年 6 月 15 日及 104 年 6 月 12 日經股東會決議，發放現金股利分別為每股 0.1 元及 0.5 元，股票股利 0.4 元及 0 元，股利總計均為 47,379 仟元。
6. 有關員工酬勞(紅利)及董監酬勞資訊，請詳附註六、(二十)依性質分類之費用(含員工福利費用)。

(十八) 其他收入

	<u>105年4月1日至6月30日</u>	<u>104年4月1日至6月30日</u>
利息收入	\$ 3,222	\$ 3,592
其他收入	3,189	3,922
	<u>\$ 6,411</u>	<u>\$ 7,514</u>

	105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日
利息收入	\$ 6,953	\$ 7,265
其他收入	4,990	6,107
	<u>\$ 11,943</u>	<u>\$ 13,372</u>

(十九) 其他利益及損失

	105年4月1日至6月30日	104年4月1日至6月30日
透過損益按公允價值衡量之 金融資產評價(損失)利益	\$ 4,463	\$ 456
處分不動產、廠房及設備 (損失)利益	(1,541)	6,118
淨外幣兌換(損失)利益	3,612	(3,174)
什項(支出)收入	(4)	586
處分投資損失	(25,647)	-
合計	<u>(\$ 19,117)</u>	<u>\$ 3,986</u>

	105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日
透過損益按公允價值衡量之 金融資產評價(損失)利益	\$ 388	\$ 2,872
處分不動產、廠房及設備 (損失)利益	(1,497)	1,833
淨外幣兌換損失	(13,055)	(28,474)
什項(支出)收入	(7)	586
處分投資損失	(17,346)	-
合計	<u>(\$ 31,517)</u>	<u>(\$ 23,183)</u>

(二十) 依性質分類之費用(含員工福利費用)

	105年4月1日至6月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 41,603	\$ 77,036	\$ 118,639
勞健保費用	2,805	4,665	7,470
退休金費用	1,921	5,138	7,059
其他用人費用	1,436	1,157	2,593
	<u>\$ 47,765</u>	<u>\$ 87,996</u>	<u>\$ 135,761</u>
折舊費用	<u>\$ 13,172</u>	<u>\$ 7,701</u>	<u>\$ 20,873</u>
攤銷費用	<u>\$ 301</u>	<u>\$ 3,201</u>	<u>\$ 3,502</u>

104年4月1日至6月30日			
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 44,623	\$ 79,784	\$ 124,407
勞健保費用	3,133	4,999	8,132
退休金費用	2,333	3,634	5,967
其他用人費用	1,170	1,456	2,626
	<u>\$ 51,259</u>	<u>\$ 89,873</u>	<u>\$ 141,132</u>
折舊費用	<u>\$ 10,924</u>	<u>\$ 9,058</u>	<u>\$ 19,982</u>
攤銷費用	<u>\$ 988</u>	<u>\$ 3,158</u>	<u>\$ 4,146</u>
105年1月1日至6月30日			
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 74,072	\$ 150,998	\$ 225,070
勞健保費用	5,461	9,511	14,972
退休金費用	3,656	10,451	14,107
其他用人費用	2,889	2,566	5,455
	<u>\$ 86,078</u>	<u>\$ 173,526</u>	<u>\$ 259,604</u>
折舊費用	<u>\$ 26,346</u>	<u>\$ 15,142</u>	<u>\$ 41,488</u>
攤銷費用	<u>\$ 585</u>	<u>\$ 6,938</u>	<u>\$ 7,523</u>
104年1月1日至6月30日			
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 88,258	\$ 155,623	\$ 243,881
勞健保費用	6,091	9,909	16,000
退休金費用	4,500	7,006	11,506
其他用人費用	2,400	2,593	4,993
	<u>\$ 101,249</u>	<u>\$ 175,131</u>	<u>\$ 276,380</u>
折舊費用	<u>\$ 28,262</u>	<u>\$ 16,353</u>	<u>\$ 44,615</u>
攤銷費用	<u>\$ 1,970</u>	<u>\$ 6,284</u>	<u>\$ 8,254</u>

民國 105 年及 104 年 6 月 30 日本集團員工人數分別為 1,011 人及 1,125 人。

1. 本公司為激勵員工及經營團隊，依章程規定按當年度稅前利益扣除分配員工酬勞及董監酬勞前利益，於彌補虧損後，如尚有餘額應提撥員工酬勞不低於百分之三，董監酬勞不高於百分之三。

員工酬勞以股票或現金方式分派時，應由董事會以董事三分之二以上之出席及出席董事過半數同意之決議行之，並報告股東會。

員工酬勞發給股票或現金之對象包括符合一定條件之從屬公司員

工。

2. 本公司員工酬勞(紅利)及董監酬勞估列如下:

	<u>105年4月1日至6月30日</u>	<u>104年4月1日至6月30日</u>
員工酬勞(紅利)	\$ 959	\$ 1,905
董監酬勞	640	1,271
	<u>\$ 1,599</u>	<u>\$ 3,176</u>

	<u>105年1月1日至6月30日</u>	<u>104年1月1日至6月30日</u>
員工酬勞(紅利)	\$ 1,825	\$ 2,465
董監酬勞	1,217	1,643
	<u>\$ 3,042</u>	<u>\$ 4,108</u>

上述金額帳列薪資費用科目。民國 105 年及民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日係依截至當期止之獲利情況，分別以員工酬勞 3%及董監酬勞 2%估列。

經董事會決議之民國 104 年度員工酬勞及董監酬勞與民國 104 年度財務報告認列之金額一致，惟尚未實際配發。員工酬勞及董監酬勞將採現金之方式發放。

本公司董事會通過及股東會決議之員工酬勞(紅利)及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十一) 財務成本

	<u>105年4月1日至6月30日</u>	<u>104年4月1日至6月30日</u>
利息費用-銀行借款	\$ 5,169	\$ 4,917
利息費用-短期票券	346	376
	<u>\$ 5,515</u>	<u>\$ 5,293</u>

	<u>105年1月1日至6月30日</u>	<u>104年1月1日至6月30日</u>
利息費用-銀行借款	\$ 10,145	\$ 9,563
利息費用-短期票券	576	775
	<u>\$ 10,721</u>	<u>\$ 10,338</u>

(二十二)所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	<u>105年4月1日至6月30日</u>	<u>104年4月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所 得稅	\$ 7,423	\$ 10,836
未分配盈餘加徵	9,782	16,537
以前年度所得稅高估	(15,983)	(3,871)
當期所得稅總額	1,222	23,502
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始 產生及迴轉	18,982	5,332
所得稅費用	<u>\$ 20,204</u>	<u>\$ 28,834</u>
	<u>105年1月1日至6月30日</u>	<u>104年1月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所 得稅	\$ 22,416	\$ 23,442
未分配盈餘加徵	9,782	16,537
以前年度所得稅高估	(20,414)	(7,359)
當期所得稅總額	11,784	32,620
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始 產生及迴轉	17,019	975
所得稅費用	<u>\$ 28,803</u>	<u>\$ 33,595</u>

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	<u>105年4月1日至6月30日</u>	<u>104年4月1日至6月30日</u>
國外營運機構財務報 表之兌換差額	(\$ 5,441)	(\$ 2,969)
備供出售金融資產 公允價值變動	(12,223)	-
所得稅利益	<u>(\$ 17,664)</u>	<u>(\$ 2,969)</u>
	<u>105年1月1日至6月30日</u>	<u>104年1月1日至6月30日</u>
國外營運機構財務報 表之兌換差額	(\$ 10,164)	(\$ 3,374)
備供出售金融資產 公允價值變動	(12,223)	-
所得稅利益	<u>(\$ 22,387)</u>	<u>(\$ 3,374)</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 102 年度。

3. 未分配盈餘相關資訊

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
86年度以前	\$ -	\$ -	\$ 3,065
87年度以後	696,901	722,368	605,021
合計	<u>\$ 696,901</u>	<u>\$ 722,368</u>	<u>\$ 608,086</u>

4. 本公司有關股東可扣抵稅額及預計可扣抵稅額比率如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
股東可扣抵稅額 帳戶餘額	<u>\$ 182,978</u>	<u>\$ 164,940</u>	<u>\$ 171,489</u>
稅額扣抵比率	<u>26.69%</u>	<u>27.17%</u>	

5. 適用稅率情形

子、孫公司名稱	適用所得稅法	適用稅率
車王寧波	中華人民共和國企業所得稅法	適用稅率25%
REGITAR	州稅:美國阿拉巴馬州稅法	適用稅率6.65%
	聯邦稅:美國聯邦政府稅法	適用稅率34%
DUROFIX	州稅:美國加利福尼亞州稅法	適用稅率8.84%
	聯邦稅:美國聯邦政府稅法	適用稅率34%
車王商貿	中華人民共和國企業所得稅法	適用稅率25%
巴西車王	巴西稅法	稅率視所得額而定，適用率25%
MUK	英國稅法	稅率視所得額而定，適用率20%

(二十三) 每股盈餘

1. 於計算每股盈餘時，係假設員工酬勞(紅利)即於本期全數採發放股票方式，於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數。

	105年4月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	<u>\$ 10,878</u>	<u>94,757</u>	<u>\$ 0.11</u>
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 10,878	94,757	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響員工酬勞	<u>-</u>	<u>64</u>	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	<u>\$ 10,878</u>	<u>94,821</u>	<u>\$ 0.11</u>

104年4月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 26,477	94,757	\$ 0.28
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 26,477	94,757	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響員工酬勞	-	102	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 26,477	94,859	\$ 0.28
105年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 38,184	94,757	\$ 0.40
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 38,184	94,757	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響員工酬勞	-	202	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 38,184	94,959	\$ 0.40
104年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 47,193	94,757	\$ 0.50
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 47,193	94,757	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響員工酬勞	-	228	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 47,193	94,985	\$ 0.50

2. 本公司經股東會決議通過於民國 104 年度盈餘分派案，發放股票股利 3,790 仟股，增資基準日訂為 105 年 8 月 30 日，追溯調整該無償配股之每股盈餘之影響，其擬制性資訊如下：

105年4月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 10,878	98,547	\$ 0.11
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 10,878	98,547	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響員工酬勞	-	64	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 10,878	98,611	\$ 0.11
104年4月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 26,477	98,547	\$ 0.27
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 26,477	98,547	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響員工酬勞	-	102	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 26,477	98,649	\$ 0.27
105年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 38,184	98,547	\$ 0.39
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 38,184	98,547	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響員工酬勞	-	202	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 38,184	98,749	\$ 0.39

	104年1月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 47,193	98,547	\$ 0.48
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 47,193	98,547	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響員工酬勞	-	228	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 47,193	98,775	\$ 0.48

(二十四) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 33,296	\$ 30,988
加：期初應付設備款	5,829	13,937
減：期末應付設備款	(11,592)	(21,007)
減：期初預付設備款	(17,022)	(15,665)
加：期末預付設備款	24,615	22,854
本期支付現金	\$ 35,126	\$ 31,107

七、關係人交易

(一) 主要管理階層薪酬資訊

	105年4月1日至6月30日	104年4月1日至6月30日
短期員工福利	\$ 7,771	\$ 6,052
退職後福利	2,072	121
其他長期員工福利	108	96
總計	\$ 9,951	\$ 6,269

	105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日
短期員工福利	\$ 14,594	\$ 12,926
退職後福利	4,110	233
其他長期員工福利	216	199
總計	\$ 18,920	\$ 13,358

(二) 營業租賃協議

子公司-REGITAR 以營業租賃方式向關係人-YTT LLC 承租廠房及辦公室，其租金計算係參考工業區內之租金價格及所出租之面積而定，租期自民國 99 年 5 月 1 日起，為期 5 年，並於民國 104 年 1 月 1 日重新簽訂新約，重新

簽訂後，租期自民國 104 年 1 月 1 日至民國 109 年 12 月 31 日，民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日每月租金分別為 USD 38 仟元及 USD 36 仟元，民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之租金費用分別為 USD 113 仟元、USD 110 仟元、USD 225 仟元及 USD 219 仟元。另因不可取消合約之未來最低租賃給付總額如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
1年以內	USD 457仟元	USD 451仟元	USD 444仟元
1至5年	USD 1,709仟元	USD 1,941仟元	USD 2,166仟元
總計	USD 2,166仟元	USD 2,392仟元	USD 2,610仟元

八、質押之資產

本公司之資產提供擔保明細如下：

資 產 項 目	擔保用途	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
存出保證金 (帳列其他流動資產)	應付票據保證存款	\$ -	\$ -	\$ 269
土地	長、短期借款擔保	283,367	283,367	283,718
房屋及建築	長、短期借款擔保	276,092	280,942	285,819
存貨	短期借款擔保	-	-	359,070
應收帳款	短期借款擔保	-	-	155,264
		<u>\$ 559,459</u>	<u>\$ 564,309</u>	<u>\$ 1,084,140</u>

上列存貨及應收帳款質押資產之借款合同原已簽訂，且截至民國 103 年 12 月 31 日子公司尚未動用該合約之借款額度，故於民國 104 年度陸續解約。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

背書保證情形：

母公司及子公司為其它子公司提供背書保證情形如下：

	105年6月30日		104年12月31日		104年6月30日	
	保證額度	使用額度	保證額度	使用額度	保證額度	使用額度
車王寧波	\$161,375	\$ 77,460	\$164,125	\$160,843	\$154,300	\$151,214
DUROFIX	64,550	64,550	65,650	65,650	61,720	61,720
DUROFIX	9,197	9,197	12,009	12,009	13,673	13,673
合計	<u>\$235,122</u>	<u>\$151,207</u>	<u>\$241,784</u>	<u>\$238,502</u>	<u>\$229,693</u>	<u>\$226,607</u>

(二)承諾事項

1. 營業租賃協議：詳附註七關係人交易。
2. 本公司簽訂之產品授權製造及開發合約如下：

公司	給付權利金計價方式	合約期間
General Motors	依銷售特定產品之銷售淨額之4%計算，若銷售淨額超過每年保證額之部分，以銷售淨額3.5%計算。	權利金合約有效期間為民國104年1月1日至108年12月31日止。

3. 已簽約但尚未發生之資本支出

項 目	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 7,889	\$ 7,560	\$ 7,864

十、重大之災害損失

無此事項。

十一、重大之期後事項

無此事項。

十二、其他

(一)資本風險管理

本集團之資本管理係依據本公司所營事業之產業規模，考量產業未來成長及產品發展，設定適當之市場佔有率，並據以規劃相對應之資本支出，再依財務營運計畫計算所需之營運資金，最後考量產品競爭力所能產生之營業利益與現金流量，以決定適當之資本結構。

(二)金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款及其他應付款)的帳面金額係公允價值之合理近似值，另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二、(三)。

2. 財務風險管理政策

(1)本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。

(2)本集團財務部透過與公司營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1)市場風險

匯率風險

①本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主

- 要為美元、歐元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。
- ②本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。集團內各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。
- ③本集團持有若干國外營運機構投資，其淨資產承受外幣換算風險。來自本集團國外營運機構淨資產所產生之匯率風險，主要係透過以相關外幣計價之借款來管理。
- ④本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣（本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為美金、人民幣等），故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

(以下空白)

105年6月30日

	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣仟元)	敏感度分析	
				變動幅度	損益影響
(外幣：功能性貨幣)					
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	\$ 16,216	32.28	523,452	3%	15,704
歐元：新台幣	1,665	35.89	59,757	3%	1,793
日幣：新台幣	14,645	0.3143	4,603	3%	138
歐元：英鎊	2,021	0.8258	1,669	3%	50
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	440	32.28	14,203	3%	426
美金：人民幣	2,416	6.66	16,091	3%	483

104年12月31日

(外幣：功能性貨幣)	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣仟元)	敏感度分析	
				變動幅度	損益影響
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	\$ 12,090	32.83	396,854	3%	11,906
歐元：新台幣	1,762	35.88	63,221	3%	1,897
日幣：新台幣	45,255	0.2727	12,341	3%	370
英鎊：新台幣	3,190	48.67	155,257	3%	4,658
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	443	32.83	14,541	3%	436
美金：人民幣	4,920	6.57	32,332	3%	970

104年6月30日

	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣仟元)	敏感度分析	
				變動幅度	損益影響
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	\$ 18,869	30.86	\$ 582,297	3%	\$ 17,469
歐元：新台幣	4,356	34.46	150,108	3%	4,503
日幣：新台幣	12,551	0.2524	3,168	3%	95
美金：人民幣	138	6.21	857	3%	26
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	511	30.860	15,769	3%	473
美金：人民幣	4,916	6.21	30,528	3%	916
日幣：人民幣	8,242	0.0508	419	3%	13

本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響，於民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之全部兌換損益(含已實現及未實現)因外幣種類繁多，經彙總金額分別為利益 3,612 仟元、損失 3,174 仟元、損失 13,055 仟元及損失 28,474 仟元。

價格風險

由於本集團持有之投資於合併資產負債表中係分類為備供出售金融資產，或透過損益按公允價值衡量之金融資產，因此本集團暴露於權益工具之價格風險。本集團未有商品價格風險之暴險。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。

本集團主要投資於國內上市櫃及未上市櫃之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 5%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失分別減少 2,824 仟元及 11,463 仟元；對於股東權益之影響因分類為備供出售之權益工具之利益或損失分別增加或減少 7,651 仟元及 13,016 仟元。

利率風險

- ① 本集團之利率風險來自短期及長期借款。短期借款按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險。長期借款按固定利率發行之借款則使本集團承受公允價值利率風險。於民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣及美元計價。
- ② 假若利率變動 5%，對民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後淨利之最大影響分別為增加或減少 216 仟元及 225 仟元。

(2) 信用風險

- ① 信用風險係本公司因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本公司並無高度集本公司並無高度集中之信用風險，主要信用風險來自應收帳款、現金及約當現金及存放於銀行與金融機構之存款。依內部明定之授信政策，公司內各營運單位於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。本公司亦於各結算日審視貿易應收賬款之結餘，確保就未能收回之應收款項作出充足撥備。
- ② 本公司銀行存款及定期銀行存款乃存放於海外及台灣各註冊金融機構，而管理層已評估該等機構之信貸質素並相信其信貸質素屬可接納。
- ③ 於民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。

④本公司未逾期且未減損金融資產之信用品質資訊如下：

a. 現金及約當現金：

本公司之各項現金及約當現金係存放於信用良好之金融機構，經評估往來之銀行其信用品質尚稱良好。

b. 非避險之衍生性金融工具：

本公司之非避險衍生金融工具均屬遠期外匯合約，交易對手均為具有一定等級信用品質之金融機構，尚無重大信用風險。

c. 應收票據：

本公司針對可交易對象之信用狀況事先進行篩選控管，交易對象皆有一定等級之信用品質，故無重大信用風險。

d. 應收帳款：

請詳附註六(三)說明。

e. 其他金融資產：

本公司針對可交易對象之信用狀況事先進行篩選控管，交易對象皆有一定等級之信用品質，故無重大信用風險。

(3) 流動性風險

①現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標等。

②各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將轉撥回集團財務部。集團財務部則將剩餘資金投資於附息之活期存款、定期存款、貨幣市場存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。

③下表係本集團之非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

105年6月30日	0~180天	181~365天	1~2年	2年以上	合計
短期借款	\$ 673,254	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 673,254
應付短期票券	240,000	-	-	-	240,000
應付票據	28,530	-	-	-	28,530
應付帳款	214,580	-	-	-	214,580
其他應付款	121,538	4	-	50	121,592
長期借款(含一年內)	18,000	34,358	52,682	331,359	436,399
合計	\$ 1,295,902	\$ 34,362	\$ 52,682	\$ 331,409	\$ 1,714,355

非衍生金融負債：

104年12月31日	0~180天	181~365天	1~2年	2年以上	合計
短期借款	\$ 738,786	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 738,786
應付短期 票券	240,000	-	-	-	240,000
應付票據	27,754	-	-	-	27,754
應付帳款	217,253	-	-	-	217,253
其他應付款	114,989	123	30	-	115,142
長期借款(含一 年內)	18,000	34,358	71,006	331,359	454,723
合計	<u>\$ 1,356,782</u>	<u>\$ 34,481</u>	<u>\$ 71,036</u>	<u>\$ 331,359</u>	<u>\$ 1,793,658</u>

非衍生金融負債：

104年6月30日	0~180天	181~365天	1~2年	2年以上	合計
短期借款	\$ 807,183	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 807,183
應付短期 票券	160,000	-	-	-	160,000
應付票據	34,933	-	-	-	34,933
應付帳款	244,512	-	-	-	244,512
其他應付款	153,241	-	-	-	153,241
長期借款(含一 年內)	18,000	18,324	52,682	384,041	473,047
合計	<u>\$ 1,417,869</u>	<u>\$ 18,324</u>	<u>\$ 52,682</u>	<u>\$ 384,041</u>	<u>\$ 1,872,916</u>

(三)公允價值資訊

1. 本集團非以公允價值衡量之金融資產及金融負債之公允價值資訊請詳附註十二、(二)1. 說明。
2. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：
第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資及興櫃股票投資的公允價值皆屬之。
第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之非上市(興)櫃股票投資及理財商品的公允價值均屬之。
第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。
3. 民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

105年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
-債券型基金	\$ 65,416	\$ -	\$ -	\$ 65,416
-上市櫃公司股票	2,638	-	-	2,638
備供出售金融資產				
-非上市櫃公司股票	-	153,017	-	153,017
合計	<u>\$ 68,054</u>	<u>\$ 153,017</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 221,071</u>
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
-非避險之衍生性				
金融工具	<u>\$ -</u>	<u>\$ 51</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 51</u>
104年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
-債券型基金	\$ 64,694	\$ -	\$ -	\$ 64,694
-上市櫃公司股票	2,921	-	-	2,921
備供出售金融資產				
-興櫃公司股票	82,902	-	-	82,902
-非上市櫃公司股票	-	193,141	-	193,141
合計	<u>\$ 150,517</u>	<u>\$ 193,141</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 343,658</u>
104年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
-保證收益型外幣商品	\$ -	\$ 205,882	\$ -	\$ 205,882
-債券型基金	66,945	-	-	66,945
-上市櫃公司股票	3,384	-	-	3,384
備供出售金融資產				
-非上市櫃公司股票	98,129	162,188	-	260,317
合計	<u>\$ 168,458</u>	<u>\$ 368,070</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 536,528</u>

4. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- (1) 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

	上市(櫃)公司股票	興櫃公司股票	開放型基金
市場報價	收盤價	成交均價	淨值

- (2) 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。
- (3) 當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如無活絡市場之債務工具、利率交換合約、換匯合約及選擇權，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。
- (4) 針對複雜度較高之金融工具，本集團係根據同業間廣泛運用之評價方法及技術所自行開發之評價模型衡量公允價值。此類評價模型通常係用於衍生金融工具、嵌入式衍生工具之債務工具或證券化商品等。此類評價模型所使用之部份參數並非市場可觀察之資訊，本集團必須根據假設做適當之估計。
- (5) 衍生金融工具之評價係根據廣為市場使用者所接受之評價模型，例如折現法及選擇權定價模型。遠期外匯合約通常係根據目前之遠期匯率評價。
- (6) 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。
- (7) 本集團將信用風險評價調整納入金融工具及非金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本集團信用品質。
5. 於活絡市場交易之金融工具，其公允價值係依資產負債表日之市場報價衡量。當報價可即時且定期自證券交易所、交易商、經紀商、產業、評價服務機構或監管機構取得，且該等報價係代表在正常交易之基礎下進行之實際及定期市場交易時，該市場被視為活絡市場。本集團持有金融資產之市場報價為收盤價，該等工具係屬於第一等級。第一等級之工具主要包括權益工具及債務工具，其分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債或備供出售金融資產。
6. 未在活絡市場交易之金融工具，其公允價值係利用評價技術決定。評價技術將盡可能的多利用可觀察之市場資料，並盡可能少依賴企業之特定估計。若計算一金融工具之公允價值所需之所有重大參數均為可觀察資料，則該金融工具係屬於第二等級。

7. 用以評估金融工具之特定評估技術包括：

- (1) 同類型工具之公開市場報價或交易商報價。
- (2) 利率交換之公允價值係將估計之未來現金流量依可觀察之殖利率曲線折算之現值。
- (3) 遠期外匯合約公允價值之決定係採用資產負債表日之遠期匯率折算至現值。
- (4) 其他評價技術，以決定其餘金融工具之公允價值，例如現金流量折現分析。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表五。
9. 從事衍生工具交易：請詳附註六、(二)及附註十二、(二)。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額(僅揭露金額 1,000 萬元以上之交易資訊)：請詳附表六。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表七。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表八。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表九。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據董事會於經營業務及於制定決策時所使用之報導資訊辨認應報導部門，並將業務組織按營運部門分為電子和電動部門，而本公司之收入主要係生產及銷售電子零組件及電動工具等產品。

本集團之企業組成、劃分部門之基礎及部門資訊之衡量基礎於本期並無重大改變。

(二)部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

<u>105年1月1日至6月30日</u>	<u>電子部門</u>	<u>電動部門</u>	<u>合計</u>
外部客戶收入	<u>\$ 970,103</u>	<u>\$ 199,633</u>	<u>\$ 1,169,736</u>
部門稅前損益	<u>\$ 105,395</u>	<u>(\$ 38,404)</u>	<u>\$ 66,991</u>
部門資產(註)	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>104年1月1日至6月30日</u>	<u>電子部門</u>	<u>電動部門</u>	<u>合計</u>
外部客戶收入	<u>\$ 930,012</u>	<u>\$ 279,612</u>	<u>\$ 1,209,624</u>
部門稅前損益	<u>\$ 122,562</u>	<u>(\$ 41,773)</u>	<u>\$ 80,789</u>
部門資產(註)	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

註：本集團資產之衡量金額非營運決策者之衡量指標。

(三)部門損益之調節資訊

1. 民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之收入合計與繼續營業部門收入合計相同，並無調節項目。

	<u>105年1月1日至6月30日</u>	<u>104年1月1日至6月30日</u>
應報導營運部門收入數	<u>\$ 1,169,736</u>	<u>\$ 1,209,624</u>

2. 民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日部門損益與繼續營業部門稅前損益相同並無調節項目。

	<u>105年1月1日至6月30日</u>	<u>104年1月1日至6月30日</u>
應報導營運部門稅前損益	<u>\$ 66,991</u>	<u>\$ 80,789</u>

車王電子股份有限公司及其子公司

資金貸與他人

民國105年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	本期 最高金額	期末餘額	實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質	往來金額	有短期融 通資金必 要之原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品 名稱	擔保品 價值	對個別對 象資金貸 與限額	資金貸與 總限額	備註
0	車王電子股份有限公司	DUKOFIX	其他非流動資產	是	59,985	-	-	1.80%	2(註三)	-	營運週轉	-	無	220,656	441,312	註五	
1	德克斯科技股份有限公司	車王電子股 份有限公司	其他應收款-關係人	是	5,000	5,000	5,000	0.50%	2(註三)	-	營運週轉	-	無	5,064	10,129	註五	

註一：對個別貸與金額以不超過雙方最近一年度業務往來金額為限。

註二：貸與總金額以不超過本公司淨值百分之二十為限。

註三：1為有業務往來者。2為有短期融通資金之必要者。

註四：業務往來金額係指最近一年度之資訊。

註五：有短期融通資金之必要者限額：貸與總金額以不超過貸出資金公司淨值百分之二十為限，個別貸與金額以不超過貸出資金公司淨值百分之十為限。

華王電子股份有限公司及其子公司

為他人背書保證

民國105年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者		被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註3)	本期最高背 書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔 保之背書 保證金額	累計背書保 證金額佔最 近期財務報 表淨值之比率	背書保證 最高限額 (註4)	屬母公司對 子公司背書 保證		屬對大陸地 區背書保證	
	公司名稱	關係	公司名稱	關係								屬子公司對 母公司背書 保證	屬對大陸地 區背書保證		
0	華王電子股份有限公司	註2(1)	華王寧波	註2(1)	\$ 441,312	\$ 167,250	\$ 77,460	\$ 77,460	\$ -	3.51	\$ 882,625	Y	N	Y	
0	華王電子股份有限公司	註2(1)	DUROFIX, INC.	註2(1)	441,312	66,900	64,550	64,550	-	2.93	882,625	Y	N	N	
1	REGITAR U. S. A. INC.	註2(2)	DUROFIX, INC.	註2(2)	134,943	11,786	9,197	9,197	-	1.36	269,885	N	N	N	

註1：編號欄之說明如下：

(1). 發行人填0。

(2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：(1). 背書保證對象與本公司關係為本公司之孫公司。

(2). 為本公司之子公司對本公司孫公司之背書保證。

註3：對單一企業背書保證限額為最近期財務報表股權淨值百分之二十。

註4：背書保證最高限額為最近期財務報表股權淨值百分之四十。

卓王電子股份有限公司及其子公司

期末持有有價證券情形 (不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)

民國105年11月1日至6月30日

附表三

單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

本公司或被投資公司名稱	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳科目	股數	期末		
					帳面金額	持股比例	公允價值
卓王電子股份有限公司	股票	-	備供出售金融資產	4,046,880	\$ 38,471	5	\$ 23,893
卓王電子股份有限公司	股票	-	備供出售金融資產	960,976	24,024	1	39,029
卓王電子股份有限公司	股票	-	備供出售金融資產	2,937,500	54,571	13	68,731
卓王電子股份有限公司	股票	-	備供出售金融資產	2,000,000	20,000	7	16,966
卓王電子股份有限公司	股票	-	備供出售金融資產	11,600	78,348	11	59
卓王電子(寧波)有限公司	股票	-	備供出售金融資產	1,000,000	12,113	17	4,339
					227,527		\$ 153,017
					(74,510)		
					\$ 153,017		\$ 153,017
卓王電子股份有限公司	基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	430,000	\$ 11,064	-	\$ 11,064
卓王電子股份有限公司	基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	234,412	8,746	-	8,746
卓王電子股份有限公司	股票	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	57,867	450	-	450
卓王電子股份有限公司	股票	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	129,911	1,117	-	1,117
卓王電子股份有限公司	股票	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	60,309	520	-	520
卓王電子股份有限公司	股票	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	11,754	97	-	97
卓王電子股份有限公司	股票	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	41,764	434	-	434
卓王電子股份有限公司	股票	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	2,174	20	-	20
卓王電子股份有限公司	基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	2,857,285	22,448	-	22,448
卓王電子股份有限公司	基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動		45,606	-	45,606
					\$ 68,054		\$ 68,054

註1：其餘有價證券未超過該科目5%或1仟萬元者以其他集列表示。

車王電子股份有限公司及其子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國105年1月1日至6月30日

附表四

單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形		交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		備註	
			進(銷)貨金額	估總進(銷)貨之比率	單價	授信期間	餘額	估總應收(付)票據、帳款之比率		
車王電子股份有限公司	REGITAR U.S.A. INC.	本公司之子公司	銷貨收入	193,097	17%	出貨後30-60天內收取	註1	84,839	17	無
車王電子股份有限公司	MOBILETRON U.K. LTD.	本公司之子公司	銷貨收入	185,418	16%	出貨後180天內收取	註1	175,726	34	無
車王電子股份有限公司	車王電子(寧波)有限公司	本公司之孫公司	委託加工之進貨	280,948	53%	月結後180天內支付	註1	(308,294)	(68)	無

註1：係以該公司成本加價10%-18%。

卓王電子股份有限公司及其子公司

應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國105年1月1日至6月30日

附表五

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期 後收回金額	提列備抵 呆帳金額
					金額	處理方式		
卓王電子股份有限公司	MOBILETRON U.K.	本公司之子公司	\$ 175,726	2.11	\$ -	-	\$ 71,152	-

註：係截至民國105年8月9日之資訊。

卓王電子股份有限公司及其子公司

母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國105年1月1日至6月30日

附表六

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	科目	金額	交易往來情形		佔合併總營收或總資產之比率
						交易條件		
0	卓王電子股份有限公司	REGITAR U.S.A. INC.	註1	銷貨收入	\$ 193,097	出貨後30-60天內收取	17%	
0	卓王電子股份有限公司	MOBILETRON U.K. LTD.	註1	銷貨收入	185,418	出貨後180天內收取	16%	
0	卓王電子股份有限公司	DUROFIX, INC.	註1	銷貨收入	17,451	出貨後180天內收取	1%	
0	卓王電子股份有限公司	卓王電子(寧波)有限公司	註2	進貨金額	280,948	月結後180天內支付	24%	
0	卓王電子股份有限公司	余姚市卓王電子商貿有限公司	註2	進貨金額	96,460	貨物進口後30-60天內支付	3%	
0	卓王電子股份有限公司	MOBILETRON U.K. LTD.	註1	應收帳款	175,726	-	4%	
0	卓王電子股份有限公司	DUROFIX, INC.	註1	應收帳款	17,691	-	0%	
0	卓王電子股份有限公司	REGITAR U.S.A. INC.	註1	應收帳款	84,839	-	2%	
0	卓王電子股份有限公司	卓王電子(寧波)有限公司	註1	應付帳款	308,294	-	7%	

註1：母公司對子公司之交易。

註2：子公司對母公司之交易。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期未餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

卓王電子股份有限公司及其子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)

民國105年1月1日至6月30日

附表七

單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有 比率	帳面金額	被投資公司本 期損益	本期認列之投 資損益	備註
				本期期末	去年年底					
卓王電子股份有限公司	STONEWALL VENTURES INC.	英屬維京群島	進出口貿易及一 般投資業務	\$ 743,289	\$ 743,289	100	\$ 883,234	15,787	15,787	-
STONEWALL VENTURES INC.	MOBILETRON LIMITED	香港	進出口貿易業務	639,003	639,003	100	903,369	26,833	-	註一
STONEWALL VENTURES INC.	DUROFIX, INC.	美國	電動工具之買賣 業務	200,928	104,286	100	(10,135)	(11,046)	-	註一
卓王電子股份有限公司	REGITAR U. S. A. INC.	美國	汽車零配件、電 動工具、五金沖 件等之買賣業務	98,695	98,695	100	586,570	17,468	17,468	-
卓王電子股份有限公司	MOBILETRON U. K. LTD.	英國	汽車零配件及電 動工具之買賣業 務	164,021	164,021	100	138,105	32,600	32,600	-
卓王電子股份有限公司	MOBILETRON SERVICOS E AUTOPECAS E FERRAMENTAS LTDA	巴西	汽車零配件及電 動工具之服務業 務	142,094	142,094	99.98	25,181	194	194	-
卓王電子股份有限公司	德克斯科技股份有限公司	台灣	電動工具之買賣 業務	50,000	50,000	100	50,644	40	40	-
卓王電子股份有限公司	華德動能科技股份有限公司	台灣	電動巴士製造及 銷售	155,014	63,457	23.89	151,157	(71,232)	(10,601)	註二

註一：係本公司之孫公司，未列示本公司認列之投資損益。

註二：於民國105年3月31日參與華德動能科技股份有限公司現金增資，持股比例由15.18%上升為23.89%，因對其具重大影響力，並於105年3月31日將其自備供出售金融資產-非流動轉列為採權益法之投資。

車王電子股份有限公司及其子公司

大陸投資資訊—基本資料

民國105年1月1日至6月30日

附表八

單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額		本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
				匯出	收回	匯出	收回							
車王電子(寧波)有限公司	電動手工工具之零件、分電盤、點火線圈、手電筒、電點火及啟動設備之零件生產、買賣。	\$ 20,970	1	\$ 639,003	\$ -	\$ -	\$ 639,003	\$ 26,833	100%	\$ 26,833	\$ 903,369	\$ -	註3	
余姚市車王電子商貿有限公司	電動手工工具之零件、分電盤、點火線圈、手電筒、電點火及啟動設備之零件生產、買賣。	2,283	2	-	-	-	-	1,233	100%	-	10,037	-		

註1：直接赴大陸地區從事投資。

註2：透過第車王電子(寧波)有限公司再投資大陸。

註3：本期投資損益係經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表認列。

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額		依經濟部投資審會規定赴大陸地區投資限額	
	地區投資金額	\$	經濟部投資審會核准投資金額	\$
車王電子(寧波)有限公司	\$ 639,003	\$ 639,003	\$ 1,323,937	\$ 1,323,937

卓王電子股份有限公司及其子公司

大陸投資資訊—直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項

民國105年1月1日至6月30日

附表九

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	銷(進)貨		財產交易		應收(付)帳款		票據背書保證或 提供擔保品		資金融通				
	金額	%	金額	%	餘額	%	期末餘額	目的	最高餘額	期末餘額	利率區間	當期利息	其他
卓王電子(寧波)有限公司	(\$ 280,948)	(53)	\$ -	-	(\$ 308,294)	(68)	\$ 161,375	辦理銀行借款， 充實營運資金。	\$ -	\$ -	-	\$ -	無